

平成24年度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員

25観監査第14号

平成25年8月23日

観音寺市長 白 川 晴 司 様

観音寺市監査委員 佐 伯 文 男

観音寺市監査委員 高 橋 照 雄

平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成24年度観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属関係書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要と意見	2
	総括	2
	一般会計	6
	特別会計	23
	1 競輪事業特別会計	23
	2 国民健康保険事業特別会計	25
	3 国民健康保険伊吹診療所特別会計	27
	4 後期高齢者医療事業特別会計	29
	5 介護保険事業特別会計	31
	6 介護予防サービス事業特別会計	33
	7 航路事業特別会計	35
	8 栗井財産区特別会計	37
	9 栗井坂瀬山林特別会計	39
	10 公共下水道事業特別会計	41
	11 農業集落排水事業特別会計	43
	財産に関する調書について	45
	基金運用状況について	47
	結び	48

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」…算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成24年度 観音寺市一般会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市栗井財産区特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市栗井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 観音寺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成24年度 観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成24年度 観音寺市各会計別実質収支に関する調書
平成24年度 財産に関する調書

3 基金運用状況

平成24年度 観音寺市土地取得基金運用状況

第2 審査の期間

平成25年8月1日から平成25年8月20日まで

第3 審査の方法

平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類(歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等)について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類および各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書および附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証書類との照合審査の結果、計数は正確であり、予算執行および会計処理も適正であると認めた。
また、基金の運用は、設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。
決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総括

平成24年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位:円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
24 年 度	一般会計	26,880,488,000	24,935,741,324	92.77	24,223,159,399	90.11
	特別会計	16,996,769,000	16,728,382,068	98.42	16,445,926,818	96.76
	計	43,877,257,000	41,664,123,392	94.96	40,669,086,217	92.69
23 年 度	一般会計	26,168,760,000	24,954,114,606	95.36	24,167,247,687	92.35
	特別会計	25,782,247,000	24,198,989,491	93.86	23,930,388,104	92.82
	計	51,951,007,000	49,153,104,097	94.61	48,097,635,791	92.58
増 減 額	一般会計	711,728,000	△ 18,373,282	—	55,911,712	—
	特別会計	△ 8,785,478,000	△ 7,470,607,423	—	△ 7,484,461,286	—
	計	△ 8,073,750,000	△ 7,488,980,705	—	△ 7,428,549,574	—

平成24年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は 43,877,257,000円で、前年度に比べ 8,073,750,000円(15.54%)の減少となっている。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計 24,935,741,324円、特別会計 16,728,382,068円 で、歳入総額 41,664,123,392円で前年度に比べ 7,488,980,705円(15.24%)減少している。

歳出決算額は一般会計 24,223,159,399円、特別会計 16,445,926,818円で、歳出総額 40,669,086,217円で前年度に比べ 7,428,549,574円(15.44%)の減少となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計特別会計ともに黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は赤字であるが、特別会計は黒字となっている。

平成24年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得る数値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.61で前年度の 0.62に比べ 0.01ポイント下がっている。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は、90.7%で前年度の 89.3%に比べ 1.4ポイント上昇しており、依然として財政構造における弾力性の硬直化が進んでいる。

③ 実質公債費比率

地方自治体全体の会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。この比率は、過去3か年の平均値を使用している。

実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費比率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本年度は、12.5%で昨年度の 12.8%に比べて 0.3ポイント下がり、改善している。

地方債は将来に債務を残すものであるので、公債費負担の適正化を図り、将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

決算収支の状況

(単位:円)

区分 \ 年度		平成24年度	平成23年度	増減額
歳入決算額 A	一般会計	24,935,741,324	24,954,114,606	△ 18,373,282
	特別会計	16,728,382,068	24,198,989,491	△ 7,470,607,423
	計	41,664,123,392	49,153,104,097	△ 7,488,980,705
歳出決算額 B	一般会計	24,223,159,399	24,167,247,687	55,911,712
	特別会計	16,445,926,818	23,930,388,104	△ 7,484,461,286
	計	40,669,086,217	48,097,635,791	△ 7,428,549,574
形式収支 C=A-B	一般会計	712,581,925	786,866,919	△ 74,284,994
	特別会計	282,455,250	268,601,387	13,853,863
	計	995,037,175	1,055,468,306	△ 60,431,131
翌年度へ繰越すべき財源 D	一般会計	127,447,000	52,893,000	74,554,000
	特別会計	15,982,000	11,339,000	4,643,000
	計	143,429,000	64,232,000	79,197,000
実質収支 E=C-D	一般会計	585,134,925	733,973,919	△ 148,838,994
	特別会計	266,473,250	257,262,387	9,210,863
	計	851,608,175	991,236,306	△ 139,628,131
単年度収支	一般会計	△ 148,838,994	69,758,187	△ 218,597,181
	特別会計	9,210,863	△ 246,204,013	255,414,876
	計	△ 139,628,131	△ 176,445,826	36,817,695

会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支
一 般 会 計		24,935,741,324	24,223,159,399	712,581,925	127,447,000	585,134,925
特 別 会 計	競 輪 事 業	519,541,035	468,054,474	51,486,561		51,486,561
	国民健康保険事業	8,348,145,740	8,341,194,495	6,951,245		6,951,245
	国民健康保険 伊吹診療所	77,392,673	62,244,415	15,148,258		15,148,258
	後期高齢者医療事業	800,475,461	799,505,261	970,200		970,200
	介護保険事業	5,120,986,488	5,064,501,626	56,484,862		56,484,862
	介護予防サービス事業	46,504,901	26,625,965	19,878,936		19,878,936
	航 路 事 業	105,662,391	95,769,230	9,893,161		9,893,161
	栗 井 財 産 区	11,466,659	663,225	10,803,434		10,803,434
	栗 井 坂 瀬 山 林	20,578,239	161,000	20,417,239		20,417,239
	公 共 下 水 道 事 業	1,639,247,014	1,550,270,399	88,976,615	15,982,000	72,994,615
	農業集落排水事業	38,381,467	36,936,728	1,444,739		1,444,739
	計	16,728,382,068	16,445,926,818	282,455,250	15,982,000	266,473,250
合 計		41,664,123,392	40,669,086,217	995,037,175	143,429,000	851,608,175

一般会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 26,880,488,000円、調定額 25,884,106,151円、収入済額 24,935,741,324円、不納欠損額 68,316,316円、収入未済額 880,048,511円となっている。

収入済額 24,935,741,324円の予算現額に対する収入率は 92.77%、調定額に対する収入率は 96.34%である。

収入済額を前年度と比較すると 18,373,282円(0.07%)減少している。

収入未済額は、880,048,511円で、これは調定額の 3.40%に相当する。

収入未済額の内訳は、市税 548,032,644円、分担金及び負担金 7,348,250円、使用料及び手数料 122,715,790円、諸収入 201,886,365円、財産収入 65,462円である。

不納欠損額の 68,316,316円は調定額の 0.26%に相当する。

不納欠損額の内訳は市税 66,014,293円、使用料及び手数料 1,161,121円、諸収入 1,140,902円である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は 44.26%(前年度 43.37%)、一方依存財源の割合は 55.74%(前年度 56.63%)である。自主財源では構成比率、決算額ともに増加し、依存財源ではともに減少している。

前年度決算額と比較すると、自主財源は市税、繰越金が減少したが、財産収入、基金繰入金が増加するなどにより 216,999,240円(2.01%)の増加、依存財源は地方交付税、市債が増加したが、国庫・県支出金、地方特例交付金の減少などにより235,372,522円(1.67%)の減少である。

本市の財源の約 56%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	8,478,479,687	34.00	8,518,150,291	34.14	△ 39,670,604	△ 0.47
	分担金及び負担金	287,716,413	1.15	304,137,849	1.22	△ 16,421,436	△ 5.40
	使用料及び手数料	389,870,220	1.56	385,590,171	1.55	4,280,049	1.11
	財 産 収 入	268,644,258	1.08	85,694,753	0.34	182,949,505	213.49
	寄 附 金	6,336,000	0.03	8,796,000	0.04	△ 2,460,000	△ 27.97
	繰 入 金	688,936,319	2.76	587,885,000	2.36	101,051,319	17.19
	繰 越 金	286,866,919	1.15	352,384,732	1.41	△ 65,517,813	△ 18.59
	諸 収 入	629,664,384	2.53	576,876,164	2.31	52,788,220	9.15
	小 計	11,036,514,200	44.26	10,819,514,960	43.37	216,999,240	2.01
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	215,830,298	0.87	230,581,284	0.92	△ 14,750,986	△ 6.40
	利子割交付金	27,643,000	0.11	31,180,000	0.12	△ 3,537,000	△ 11.34
	配当割交付金	19,419,000	0.08	19,966,000	0.08	△ 547,000	△ 2.74
	株式等譲渡所得割 交 付 金	4,019,000	0.02	3,747,000	0.02	272,000	7.26
	地方消費税交付金	626,518,000	2.51	635,182,000	2.55	△ 8,664,000	△ 1.36
	自動車取得税 交 付 金	68,150,000	0.27	54,273,000	0.22	13,877,000	25.57
	地方特例交付金	21,645,000	0.09	78,356,000	0.31	△ 56,711,000	△ 72.38
	地 方 交 付 税	6,191,179,000	24.83	6,122,450,000	24.53	68,729,000	1.12
	交通安全対策 特 別 交 付 金	12,917,000	0.05	13,276,000	0.05	△ 359,000	△ 2.70
	国庫支出金	2,404,712,787	9.64	2,634,755,246	10.56	△ 230,042,459	△ 8.73
	県 支 出 金	1,418,294,039	5.69	1,664,633,116	6.67	△ 246,339,077	△ 14.80
	市 債	2,888,900,000	11.58	2,646,200,000	10.60	242,700,000	9.17
	小 計	13,899,227,124	55.74	14,134,599,646	56.63	△ 235,372,522	△ 1.67
合 計		24,935,741,324	100.00	24,954,114,606	100.00	△ 18,373,282	△ 0.07

款別収入済額前年度比較表

(単位:円、%)

区分 年度	平成 24 年度		平成 23 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
市 税	8,478,479,687	34.00	8,518,150,291	34.14	△ 39,670,604	△ 0.47
地 方 譲 与 税	215,830,298	0.87	230,581,284	0.92	△ 14,750,986	△ 6.40
利 子 割 交 付 金	27,643,000	0.11	31,180,000	0.12	△ 3,537,000	△ 11.34
配 当 割 交 付 金	19,419,000	0.08	19,966,000	0.08	△ 547,000	△ 2.74
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,019,000	0.02	3,747,000	0.02	272,000	7.26
地方消費税交付金	626,518,000	2.51	635,182,000	2.55	△ 8,664,000	△ 1.36
自動車取得税交付金	68,150,000	0.27	54,273,000	0.22	13,877,000	25.57
地方特例交付金	21,645,000	0.09	78,356,000	0.31	△ 56,711,000	△ 72.38
地 方 交 付 税	6,191,179,000	24.83	6,122,450,000	24.53	68,729,000	1.12
交通安全対策特別交付金	12,917,000	0.05	13,276,000	0.05	△ 359,000	△ 2.70
分担金及び負担金	287,716,413	1.15	304,137,849	1.22	△ 16,421,436	△ 5.40
使用料及び手数料	389,870,220	1.56	385,590,171	1.55	4,280,049	1.11
国 庫 支 出 金	2,404,712,787	9.64	2,634,755,246	10.56	△ 230,042,459	△ 8.73
県 支 出 金	1,418,294,039	5.69	1,664,633,116	6.67	△ 246,339,077	△ 14.80
財 産 収 入	268,644,258	1.08	85,694,753	0.34	182,949,505	213.49
寄 附 金	6,336,000	0.03	8,796,000	0.04	△ 2,460,000	△ 27.97
繰 入 金	688,936,319	2.76	587,885,000	2.36	101,051,319	17.19
繰 越 金	286,866,919	1.15	352,384,732	1.41	△ 65,517,813	△ 18.59
諸 収 入	629,664,384	2.53	576,876,164	2.31	52,788,220	9.15
市 債	2,888,900,000	11.58	2,646,200,000	10.60	242,700,000	9.17
合 計	24,935,741,324	100.00	24,954,114,606	100.00	△ 18,373,282	△ 0.07

各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第 1 款 市 税

市税の予算現額は、8,466,630,000円で、調定額 9,092,526,624円に対し収入済額は8,478,479,687円となっている。収入済額は、予算現額より 11,849,687円多く、収入率は100.14%である。歳入総額に占める構成比率は 34.00%である。

収入未済額は、前年度に比較して 30,516,037円(5.27%)の減で 548,032,644円である。

内訳は、市民税 179,895,429円、固定資産税 329,532,332円、軽自動車税 16,581,300円、都市計画税 22,023,583円である。

不納欠損額は、前年度に比較して 7,401,413円(12.63%)の増で 66,014,293円である。

内訳は、市民税 16,505,600円、固定資産税 44,145,614円、軽自動車税 2,402,700円、都市計画税 2,960,379円である。

市税は、健全な市政運営のために最も重要な財源であるので、税に対する負担公平の原則からも、適正な賦課事務に努め収納率の向上になお一層努力されたい。

不納欠損処分においては、十分な調査・検討をし実施することを望むものである。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,466,630,000	8,442,041,000	24,589,000	0.29
調 定 額 (A)	9,092,526,624	9,155,311,852	△ 62,785,228	△ 0.69
収 入 済 額 (B)	8,478,479,687	8,518,150,291	△ 39,670,604	△ 0.47
不 納 欠 損 額 (C)	66,014,293	58,612,880	7,401,413	12.63
収入未済額(A)-(B)-(C)	548,032,644	578,548,681	△ 30,516,037	△ 5.27
予算現額と収入済額との比較	11,849,687	76,109,291	△ 64,259,604	—
収 入 率	対 予 算 現 額	100.14	100.90	△ 0.76
	対 調 定 額	93.25	93.04	0.21

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	差 引 増 減	増 減 率
1 市 民 税	3,838,836,705	3,760,140,477	78,696,228	2.09
2 固 定 資 産 税	3,743,998,821	3,856,713,336	△ 112,714,515	△ 2.92
3 軽 自 動 車 税	172,967,845	170,740,805	2,227,040	1.30
4 市 た ば こ 税	467,734,205	466,438,885	1,295,320	0.28
5 入 湯 税	7,462,850	7,381,500	81,350	1.10
6 都 市 計 画 税	247,479,261	256,735,288	△ 9,256,027	△ 3.61
合 計	8,478,479,687	8,518,150,291	△ 39,670,604	△ 0.47

第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は 215,830,298円で、予算現額 229,000,000円に対し 13,169,702円の減収(収入率 94.25%)で、歳入総額に占める構成比率は 0.87%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	229,000,000	220,000,000	9,000,000	4.09
調定額	215,830,298	230,581,284	△ 14,750,986	△ 6.40
収入済額	215,830,298	230,581,284	△ 14,750,986	△ 6.40
予算現額と収入済額との比較	△ 13,169,702	10,581,284	△ 23,750,986	—
収入率	対予算現額	94.25	104.81	△ 10.56
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は 27,643,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.11%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	30,500,000	36,900,000	△ 6,400,000	△ 17.34
調定額	27,643,000	31,180,000	△ 3,537,000	△ 11.34
収入済額	27,643,000	31,180,000	△ 3,537,000	△ 11.34
予算現額と収入済額との比較	△ 2,857,000	△ 5,720,000	2,863,000	—
収入率	対予算現額	90.63	84.50	6.13
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は 19,419,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.08%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	18,800,000	19,100,000	△ 300,000	△ 1.57
調定額	19,419,000	19,966,000	△ 547,000	△ 2.74
収入済額	19,419,000	19,966,000	△ 547,000	△ 2.74
予算現額と収入済額との比較	619,000	866,000	△ 247,000	—
収入率	対予算現額	103.29	104.53	△ 1.24
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は 4,019,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.02%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	5,100,000	6,100,000	△ 1,000,000	△ 16.39
調定額	4,019,000	3,747,000	272,000	7.26
収入済額	4,019,000	3,747,000	272,000	7.26
予算現額と収入済額との比較	△ 1,081,000	△ 2,353,000	1,272,000	—
収入率	対予算現額	78.80	61.43	17.38
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 6 款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は 626,518,000円で、歳入総額に占める構成比率は 2.51%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	626,800,000	631,036,000	△ 4,236,000	△ 0.67
調 定 額	626,518,000	635,182,000	△ 8,664,000	△ 1.36
収 入 済 額	626,518,000	635,182,000	△ 8,664,000	△ 1.36
予算現額と収入済額との比較	△ 282,000	4,146,000	△ 4,428,000	—
収 入 率	対予算現額	99.96	100.66	△ 0.70
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 7 款 自動車取得税交付金

本年度の収入済額は 68,150,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.27%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	63,000,000	63,000,000	0	0.00
調 定 額	68,150,000	54,273,000	13,877,000	25.57
収 入 済 額	68,150,000	54,273,000	13,877,000	25.57
予算現額と収入済額との比較	5,150,000	△ 8,727,000	13,877,000	—
収 入 率	対予算現額	108.17	86.15	22.03
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 8 款 地方特例交付金

本年度の収入済額は 21,645,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.09%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	21,645,000	100,000,000	△ 78,355,000	△ 78.36
調 定 額	21,645,000	78,356,000	△ 56,711,000	△ 72.38
収 入 済 額	21,645,000	78,356,000	△ 56,711,000	△ 72.38
予算現額と収入済額との比較	0	△ 21,644,000	21,644,000	—
収 入 率	対予算現額	100.00	78.36	21.64
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 9 款 地方交付税

本年度の収入済額は 6,191,179,000円で、歳入総額に占める構成比率は 24.83%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,017,313,000	5,958,033,000	59,280,000	0.99
調 定 額	6,191,179,000	6,122,450,000	68,729,000	1.12
収 入 済 額	6,191,179,000	6,122,450,000	68,729,000	1.12
予算現額と収入済額との比較	173,866,000	164,417,000	9,449,000	—
収 入 率	対予算現額	102.89	102.76	0.13
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 10 款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は 12,917,000円で、歳入総額に占める構成比率は 0.05%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,000,000	11,000,000	1,000,000	9.09
調 定 額	12,917,000	13,276,000	△ 359,000	△ 2.70
収 入 済 額	12,917,000	13,276,000	△ 359,000	△ 2.70
予算現額と収入済額との比較	917,000	2,276,000	△ 1,359,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	107.64	120.69	△ 13.05
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 11 款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は 287,716,413円で、歳入総額に占める構成比率は 1.15%である。

収入未済額 7,348,250円は保育所保護者負担金で前年度と比較して 1,328,750円(22.07%)の増である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	300,727,000	309,051,000	△ 8,324,000	△ 2.69
調 定 額	295,064,663	310,157,349	△ 15,092,686	△ 4.87
収 入 済 額	287,716,413	304,137,849	△ 16,421,436	△ 5.40
収 入 未 済 額	7,348,250	6,019,500	1,328,750	22.07
予算現額と収入済額との比較	△ 13,010,587	△ 4,913,151	△ 8,097,436	—
収 入 率	対 予 算 現 額	95.67	98.41	△ 2.74
	対 調 定 額	97.51	98.06	△ 0.55

第 12 款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は 389,870,220円で、歳入総額に占める構成比率は 1.56%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 121,121,570円、清掃手数料 881,886円で、不納欠損額の内訳は、住宅使用料 1,101,500円、清掃手数料 59,621円である。

利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の早期回収により一層取り組まれない。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	393,376,000	397,429,000	△ 4,053,000	△ 1.02
調 定 額 (A)	513,747,131	507,670,482	6,076,649	1.20
収 入 済 額 (B)	389,870,220	385,590,171	4,280,049	1.11
不 納 欠 損 額 (C)	1,161,121	64,213	1,096,908	1708.23
収入未済額(A)-(B)-(C)	122,715,790	122,016,098	699,692	0.57
予算現額と収入済額との比較	△ 3,505,780	△ 11,838,829	8,333,049	—
収 入 率	対 予 算 現 額	99.11	97.02	2.09
	対 調 定 額	75.89	75.95	△ 0.07

第 13 款 国庫支出金

本年度の収入済額は 2,404,712,787円で、歳入総額に占める構成比率は 9.64%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,062,502,000	2,927,453,000	135,049,000	4.61
調 定 額	2,404,712,787	2,634,755,246	△ 230,042,459	△ 8.73
収 入 済 額	2,404,712,787	2,634,755,246	△ 230,042,459	△ 8.73
予算現額と収入済額との比較	△ 657,789,213	△ 292,697,754	△ 365,091,459	—
収 入 率	対 予 算 現 額	78.52	90.00	△ 11.48
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 14 款 県 支 出 金

本年度の収入済額は 1,418,294,039円で、歳入総額に占める構成比率は 5.69%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,590,173,000	1,817,280,000	△ 227,107,000	△ 12.50
調 定 額	1,418,294,039	1,664,633,116	△ 246,339,077	△ 14.80
収 入 済 額	1,418,294,039	1,664,633,116	△ 246,339,077	△ 14.80
予算現額と収入済額との比較	△ 171,878,961	△ 152,646,884	△ 19,232,077	—
収 入 率	対 予 算 現 額	89.19	91.60	△ 2.41
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 15 款 財 産 収 入

本年度の収入済額は 268,644,258円で、歳入総額に占める構成比率は 1.08%である。

また、収入未済額 65,462円は土地建物貸付収入である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	275,856,000	104,366,000	171,490,000	164.32
調 定 額	268,709,720	85,695,713	183,014,007	213.56
収 入 済 額	268,644,258	85,694,753	182,949,505	213.49
収 入 未 済 額	65,462	960	64,502	6718.96
予算現額と収入済額との比較	△ 7,211,742	△ 18,671,247	11,459,505	—
収 入 率	対 予 算 現 額	97.39	82.11	15.28
	対 調 定 額	99.98	100.00	△ 0.02

第 16 款 寄 附 金

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金 5,886,000円、図書購入事業費寄附金 300,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,751,000	7,801,000	△ 1,050,000	△ 13.46
調 定 額	6,336,000	8,796,000	△ 2,460,000	△ 27.97
収 入 済 額	6,336,000	8,796,000	△ 2,460,000	△ 27.97
予算現額と収入済額との比較	△ 415,000	995,000	△ 1,410,000	—
収 入 率	対 予 算 現 額	93.85	112.75	△ 18.90
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 17 款 繰 入 金

本年度は、財政調整基金繰入金 350,000,000円、減債基金繰入金 28,000,000円、文化振興基金繰入金 3,531,574円、職員退職手当基金繰入金 100,000,000円、学校施設整備基金繰入金 200,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金 7,404,745円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,197,660,000	952,048,000	245,612,000	25.80
調 定 額	688,936,319	587,885,000	101,051,319	17.19
収 入 済 額	688,936,319	587,885,000	101,051,319	17.19
予算現額と収入済額との比較	△ 508,723,681	△ 364,163,000	△ 144,560,681	—
収 入 率	対 予 算 現 額	57.52	61.75	△ 4.23
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

第 18 款 繰越金

本年度の収入済額は 286,866,919円で、歳入総額に占める構成比率は 1.15%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	286,867,000	352,385,000	△ 65,518,000	△ 18.59
調 定 額	286,866,919	352,384,732	△ 65,517,813	△ 18.59
収 入 済 額	286,866,919	352,384,732	△ 65,517,813	△ 18.59
予算現額と収入済額との比較	△ 81	△ 268	187	—
収 入 率	対予算現額	100.00	100.00	0.00
	対調定額	100.00	100.00	0.00

第 19 款 諸収入

本年度の収入済額は 629,664,384円で、歳入総額に占める構成比率は 2.53%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 193,416,321円、民生費雑入 7,812,537円である。

収入未済額が増加しているの、未収金の回収とともに新たな未収金発生防止に努力されたい。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	632,488,000	547,837,000	84,651,000	15.45
調 定 額	832,691,651	772,954,591	59,737,060	7.73
収 入 済 額	629,664,384	576,876,164	52,788,220	9.15
不 納 欠 損 額	1,140,902	19,040	1,121,862	5,892.13
収 入 未 済 額	201,886,365	196,059,387	5,826,978	2.97
予算現額と収入済額との比較	△ 2,823,616	29,039,164	△ 31,862,780	—
収 入 率	対予算現額	99.55	105.30	△ 5.75
	対調定額	75.62	74.63	0.99

第 20 款 市 債

本年度の収入済額は 2,888,900,000円で、歳入総額に占める構成比率は 11.58%である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,643,300,000	3,265,900,000	377,400,000	11.56
調 定 額	2,888,900,000	2,646,200,000	242,700,000	9.17
収 入 済 額	2,888,900,000	2,646,200,000	242,700,000	9.17
予算現額と収入済額との比較	△ 754,400,000	△ 619,700,000	△ 134,700,000	—
収 入 率	対予算現額	79.29	81.03	△ 1.73
	対調定額	100.00	100.00	0.00

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 26,880,488,000円、支出済額 24,223,159,399円、翌年度繰越額 1,352,901,000円、不用額 1,304,427,601円である。

支出済額は、前年度に比べ 55,911,712円(0.23%)増加している。その主な要因は、民生費では、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金、観音寺保育所建設事業等の増加、土木費では、公共下水道事業特別会計繰出金の増加、公債費では、市債元金償還金の増加などである。

予算現額に対する執行率は、90.11%で、前年度の 92.35%に比べ 2.24ポイント減少している。

支出済額のうち民生費が 7,958,922,775円で全体の 32.86%を占め、前年度より 400,994,073円(5.31%)増加している。次に、教育費は 4,018,939,931円で全体の 16.59%を占め、前年度の 3,955,446,279円に比べ 63,493,652円(1.61%)の増加である。

性質別状況について、義務的経費は前年度に比べると 2.10%増加、内訳は人件費が 1.50%減少し、扶助費が 1.60%、公債費が 7.74%増加している。

投資的経費は普通建設事業費が前年度に比べると、6.18%の増加した。その他の経費は前年度に比べると 3.66%減少、主な増減は積立金が 94.12%、貸付金が 24.54%、物件費が 3.99%減少し、繰出金が 9.87%増加したものである。

支出全体の構成比率は、義務的経費が 48.19%、投資的経費が 13.15%であり、その他の経費は 38.66%である。

款別支出済額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	286,341,466	1.18	325,492,310	1.35	△ 39,150,844	△ 12.03
2 総 務 費	2,690,202,432	11.11	3,280,952,713	13.58	△ 590,750,281	△ 18.01
3 民 生 費	7,958,922,775	32.86	7,557,928,702	31.27	400,994,073	5.31
4 衛 生 費	2,468,990,698	10.19	2,278,374,582	9.43	190,616,116	8.37
5 労 働 費	30,000,000	0.12	30,000,000	0.12	0	—
6 農林水産業費	636,063,759	2.63	681,941,484	2.82	△ 45,877,725	△ 6.73
7 商 工 費	569,750,274	2.35	493,785,813	2.04	75,964,461	15.38
8 土 木 費	1,299,764,233	5.37	1,471,584,493	6.09	△ 171,820,260	△ 11.68
9 消 防 費	821,322,572	3.39	881,225,552	3.65	△ 59,902,980	△ 6.80
10 教 育 費	4,018,939,931	16.59	3,955,446,279	16.37	63,493,652	1.61
11 災害復旧費	0	0.00	13,857,480	0.06	△ 13,857,480	皆減
12 公 債 費	3,423,065,304	14.13	3,177,025,855	13.14	246,039,449	7.74
13 諸 支 出 金	19,795,955	0.08	19,632,424	0.08	163,531	0.83
14 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	24,223,159,399	100.00	24,167,247,687	100.00	55,911,712	0.23

一般会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	4,386,641	18.11	4,453,566	18.43	△ 66,925	△ 1.50
	扶 助 費	3,864,551	15.95	3,803,843	15.74	60,708	1.60
	公 債 費	3,423,065	14.13	3,177,026	13.15	246,039	7.74
	小 計	11,674,257	48.19	11,434,435	47.32	239,822	2.10
投資的経費	普通建設事業費	3,185,978	13.15	3,000,674	12.41	185,304	6.18
	災害復旧事業費	0	0.00	13,857	0.06	△ 13,857	皆減
	小 計	3,185,978	13.15	3,014,531	12.47	171,447	5.69
その他の経費	物 件 費	3,111,838	12.85	3,241,021	13.41	△ 129,183	△ 3.99
	維 持 補 修 費	164,111	0.68	167,686	0.69	△ 3,575	△ 2.13
	補 助 費 等	2,630,798	10.86	2,532,027	10.48	98,771	3.90
	積 立 金	31,248	0.13	531,324	2.20	△ 500,076	△ 94.12
	投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	—
	貸 付 金	310,500	1.28	411,500	1.70	△ 101,000	△ 24.54
	繰 出 金	3,114,429	12.86	2,834,724	11.73	279,705	9.87
	小 計	9,362,924	38.66	9,718,282	40.21	△ 355,358	△ 3.66
合 計		24,223,159	100.00	24,167,248	100.00	55,911	0.23

(千円未満四捨五入)

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

議会費の支出済額は 286,341,466円で、予算の執行率は 98.57%であり、歳出総額に占める構成比は 1.18%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	290,497,000	329,227,000	△ 38,730,000	△ 11.76
支 出 済 額	286,341,466	325,492,310	△ 39,150,844	△ 12.03
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,155,534	3,734,690	420,844	11.27
執 行 率	98.57	98.87	△ 0.30	—

第 2 款 総 務 費

総務費の支出済額は 2,690,202,432円で、予算執行率は 95.88%であり、歳出総額に占める構成比は11.11%である。

総務費のうち総務管理費では、一般管理費の人件費などに要する経常経費のほか、新庁舎建設設計調査等委託料 43,085,700円、のりあいバス購入事業 17,820,390円、基金積立金 29,451,444円、選挙費 49,254,650円が主なものである。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金 9,236,410円、合併振興基金積立金 8,639,610円、がんばれ観音寺応援基金積立金 5,900,069円等である。

選挙費では、衆議院議員選挙費 26,704,232円が主なものである。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,805,669,000	3,474,985,000	△ 669,316,000	△ 19.26
支 出 済 額	2,690,202,432	3,280,952,713	△ 590,750,281	△ 18.01
翌年度繰越額	0	43,087,000	△ 43,087,000	△ 100.00
不 用 額	115,466,568	150,945,287	△ 35,478,719	△ 23.50
執 行 率	95.88	94.42	1.47	—

第 3 款 民 生 費

民生費の支出済額は 7,958,922,775円で、予算の執行率は 93.59%であり、歳出総額に占める構成比は 32.86%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業 598,516,303円、後期高齢者医療費負担金 776,888,000円、子ども手当・児童手当事業 1,025,144,966円、保育所運営事業 782,768,748円、生活保護扶助費 453,893,305円、国民健康保険事業特別会計繰出金 760,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 250,515,461円、介護保険事業特別会計繰出金 729,478,396円、観音寺保育所建設事業 376,261,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,504,118,000	8,269,533,000	234,585,000	2.84
支 出 済 額	7,958,922,775	7,557,928,702	400,994,073	5.31
翌年度繰越額	0	23,800,000	△ 23,800,000	△ 100.00
不 用 額	545,195,225	687,804,298	△ 142,609,073	△ 20.73
執 行 率	93.59	91.39	2.20	—

第 4 款 衛 生 費

衛生費の支出済額は 2,468,990,698円で、予算の執行率は 93.73%であり、歳出総額に占める構成比は 10.19%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金 622,250,000円、予防接種事業 148,977,234円、一般廃棄物処理委託事業 311,997,542円、浄化槽設置整備事業 95,860,547円、し尿処理施設維持管理費 105,402,506円、三観広域負担金(塵芥処理) 155,907,000円等である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,634,176,000	2,453,746,000	180,430,000	7.35
支 出 済 額	2,468,990,698	2,278,374,582	190,616,116	8.37
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	165,185,302	175,371,418	△ 10,186,116	△ 5.81
執 行 率	93.73	92.85	0.88	—

第 5 款 労 働 費

労働費の支出済額は 30,000,000円で、予算の執行率は 100%であり、歳出総額に占める構成比は 0.12%となっている。労働諸費 30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第 6 款 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は 636,063,759円 で、予算の執行率は 66.47% であり、歳出総額に占める構成比は 2.63% となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、単独県費補助土地改良事業 89,160,000円、新規就農総合支援事業 14,600,000円、伊吹地域漁港整備事業 47,500,500円、農地費 35,080,180円、農業集落排水事業特別会計繰出金 31,000,000円 等である。

翌年度繰越額は、農地費 115,862,000円、林業振興費 4,000,000円、漁港管理費 4,950,000円、漁港建設費 108,831,000円 である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	956,898,000	863,104,000	93,794,000	10.87
支 出 済 額	636,063,759	681,941,484	△ 45,877,725	△ 6.73
翌年度繰越額	233,643,000	102,134,000	131,509,000	128.76
不 用 額	87,191,241	79,028,516	8,162,725	10.33
執 行 率	66.47	79.01	△ 12.54	—

第 7 款 商 工 費

商工費の支出済額は 569,750,274円 で、予算の執行率は 95.14% であり、歳出総額に占める構成比は 2.35% となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業 100,000,000円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業 130,000,000円、観音寺市元気地域商品券等発行補助事業 16,000,000円、住宅用太陽光発電システム設置整備事業 17,257,000円、瀬戸内国際芸術祭開催事業 11,609,675円、緊急雇用創出基金事業(観光入込客調査委託) 18,900,000円 等である。

翌年度繰越額 13,634,000円 は観光費である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	598,838,000	507,775,000	91,063,000	17.93
支 出 済 額	569,750,274	493,785,813	75,964,461	15.38
翌年度繰越額	13,634,000	0	13,634,000	—
不 用 額	15,453,726	13,989,187	1,464,539	10.47
執 行 率	95.14	97.25	△ 2.11	—

第 8 款 土 木 費

土木費の支出済額は 1,299,764,233円 で、予算の執行率は 79.16% であり、歳出総額に占める構成比は 5.37% となっている。

土木費の主な事業の支出済額は公共下水道事業特別会計繰出金 550,000,000円、市道維持補修事業 62,131,404円、道路改築事業 65,208,550円 等である。

翌年度繰越額は、土木総務費 1,530,000円、道路維持費 2,000,000円、道路新設改良費 105,882,000円、橋りょう維持費 20,000,000円、河川総務費 14,000,000円、港湾建設費 43,750,000円、街路事業費 48,301,000円、住宅管理費 34,000,000円 である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,641,951,000	1,575,583,000	66,368,000	4.21
支 出 済 額	1,299,764,233	1,471,584,493	△ 171,820,260	△ 11.68
翌年度繰越額	269,463,000	32,810,000	236,653,000	721.28
不 用 額	72,723,767	71,188,507	1,535,260	2.16
執 行 率	79.16	93.40	△ 14.24	—

第 9 款 消 防 費

消防費の支出済額は 821,322,572円で、予算の執行率は 91.13%であり、歳出総額に占める構成比は 3.39%となっている。

消防費の主な支出済額は、三観広域負担金(常備消防) 655,353,007円、非常備消防費 87,290,889円、消防ポンプ車整備事業 17,050,042円、消火栓設置、修理負担事業 15,000,000円等である。

翌年度繰越額は、消防施設費 50,963,000円、災害対策費 16,461,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	901,252,000	894,956,000	6,296,000	0.70
支 出 済 額	821,322,572	881,225,552	△ 59,902,980	△ 6.80
翌年度繰越額	67,424,000	0	67,424,000	—
不 用 額	12,505,428	13,730,448	△ 1,225,020	△ 8.92
執 行 率	91.13	98.47	△ 7.33	—

第 10 款 教 育 費

教育費の支出済額は 4,018,939,931円で、予算の執行率は 80.27%であり、歳出総額に占める構成比は 16.59%となっている。

教育費の主な支出済額は、観音寺小学校建設事業 1,101,938,759円、一ノ谷小学校校舎増築事業 202,323,435円、組合立三豊中学校負担金 84,640,000円、観音寺幼稚園建設事業 291,211,000円、新市民会館建設事業 31,288,369円、運動公園施設設備改修事業 75,435,150円、農業者トレーニングセンター施設設備改修事業 91,216,650円等である。

翌年度繰越額は、学校管理費 162,062,000円、学校建設費 184,681,000円、幼稚園建設費421,994,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,006,556,000	4,472,683,000	533,873,000	11.94
支 出 済 額	4,018,939,931	3,955,446,279	63,493,652	1.61
翌年度繰越額	768,737,000	18,000,000	750,737,000	4170.76
不 用 額	218,879,069	499,236,721	△ 280,357,652	△ 56.16
執 行 率	80.27	88.44	△ 8.17	—

第 11 款 災 害 復 旧 費

災害復旧費の支出済額は 0円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,000	18,542,000	△ 18,537,000	△ 99.97
支 出 済 額	0	13,857,480	△ 13,857,480	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,000	4,684,520	△ 4,679,520	△ 99.89
執 行 率	0.00	74.74	△ 74.74	—

第 12 款 公 債 費

公債費の支出済額は 3,423,065,304円で、予算の執行率は 99.37%であり、歳出総額に占める構成比は 14.13%となっている。

支出済額は、市債の元金償還金及び利子である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,444,646,000	3,218,770,000	225,876,000	7.02
支 出 済 額	3,423,065,304	3,177,025,855	246,039,449	7.74
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	21,580,696	41,744,145	△ 20,163,449	△ 48.30
執 行 率	99.37	98.70	0.67	—

第 13 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 19,795,955円で、予算の執行率は 95.03%であり、歳出総額に占める構成比率は 0.08%となっている。

支出済額は、航路事業特別会計繰出金である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,831,000	19,652,000	1,179,000	6.00
支 出 済 額	19,795,955	19,632,424	163,531	0.83
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,035,045	19,576	1,015,469	5187.32
執 行 率	95.03	99.90	△ 4.87	—

第 14 款 予 備 費

予備費は、当初予算額 25,000,000円に 27,731,000円の補正を行い、他科目への充用が 7,680,000円で、充用後の予算現額 45,051,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位:円)

款	項	目	金 額
総 務 費	徴 税 費	税 務 総 務 費	700000
	選 挙 費	香 川 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	1747000
民 生 費	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 施 設 費	500000
商 工 費	商 工 費	観 光 費	1045000
消 防 費	消 防 費	海 防 費	466000
		災 害 対 策 費	402000
教 育 費	社 会 教 育 費	公 民 館 費	2,213,000
	保 健 体 育 費	学 校 給 食 費	607,000

特別会計

1 競輪事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 515,024,000円、調定額 519,541,035円、収入済額 519,541,035円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は 100.88%である。

収入済額の主なものは、事業収入の 211,966,584円であるが、前年度の8,878,644,937円に比べ 8,666,678,353円(97.61%)の減少で、場外発売所貸付け収入等である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	515,024,000	9,863,472,000	△ 9,348,448,000	△ 94.78
調定額(A)	519,541,035	9,049,116,873	△ 8,529,575,838	△ 94.26
収入済額(B)	519,541,035	9,049,116,873	△ 8,529,575,838	△ 94.26
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	4,517,035	△ 814,355,127	818,872,162	—
収入率	対 予 算 現 額	100.88	91.74	9.13
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 収 入	211,966,584	8,878,644,937	△ 8,666,678,353	△ 97.61
2	繰 入 金	200,219,397	0	200,219,397	—
3	繰 越 金	107,355,054	170,471,936	△ 63,116,882	△ 37.02
歳 入 合 計		519,541,035	9,049,116,873	△ 8,529,575,838	△ 94.26

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 515,024,000円に対し、支出済額 468,054,474円、翌年度繰越額は皆無、不用額 46,969,526円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 90.88%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費 270,359,757円、基金費100,000,038円である。

また、不用額の主なものも、事業費のうち総務管理費が 14,366,321円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	515,024,000	9,863,472,000	△ 9,348,448,000	△ 94.78
支 出 済 額	468,054,474	8,941,761,819	△ 8,473,707,345	△ 94.77
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	46,969,526	921,710,181	△ 874,740,655	△ 94.90
執 行 率	90.88	90.66	0.22	—
歳入歳出差引額	51,486,561	107,355,054	△ 55,868,493	△ 52.04

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1 事 業 費		97,694,679	8,701,542,464	△ 8,603,847,785	△ 98.88
2 諸 支 出 金		0	0	0	—
3 基 金 費		100,000,038	145,219,504	△ 45,219,466	△ 31.14
4 公 債 費		270,359,757	94,999,851	175,359,906	184.59
6 予 備 費		0	0	0	—
歳 出 合 計		468,054,474	8,941,761,819	△ 8,473,707,345	△ 94.77

(3) 決算収支

平成24年度競輪事業特別会計の決算収支については、歳入総額 519,541,035円、歳出総額 468,054,474円で、歳入歳出差引額、実質収支額が 51,486,561円の黒字決算となっている。

本年度より、施設の一部を場外車券専用売場として岸和田競輪に貸付け、施設の有効活用を図っているが、今後は、市債の償還やその他の施設の整理等を着実に推し進められたい。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 8,449,563,000円、調定額 8,889,623,467円、収入済額 8,348,145,740円、不納欠損額 42,127,325円、収入未済額 499,350,402円となっている。

収入済額 8,348,145,740円の予算現額に対する収入率は 98.80%となっている。

収入済額の主なものは、国庫支出金 1,904,296,102円と前期高齢者交付金 1,816,562,722円、国民健康保険税 1,563,266,705円等である。前年度に比べ国民健康保険税、国庫支出金等が減少し、共同事業交付金が増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、7,044,125円減少し 42,127,325円である。

収入未済額のうち 499,122,957円は国民健康保険税で、前年度の 509,163,787円に比べ 10,040,830円減少している。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	8,449,563,000	7,990,269,000	459,294,000	5.75
調定額(A)	8,889,623,467	8,377,347,484	512,275,983	6.12
収入済額(B)	8,348,145,740	7,818,750,776	529,394,964	6.77
不納欠損額(C)	42,127,325	49,171,450	△ 7,044,125	△ 14.33
収入未済額(A)-(B)-(C)	499,350,402	509,425,258	△ 10,074,856	△ 1.98
予算現額と収入済額との比較	△ 101,417,260	△ 171,518,224	70,100,964	—
収入率	対 予 算 現 額	98.80	97.85	0.95
	対 調 定 額	93.91	93.33	0.58

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	国民健康保険税	1,563,266,705	1,611,043,846	△ 47,777,141	△ 2.97
2	使用料及び手数料	357,000	342,900	14,100	4.11
3	国庫支出金	1,904,296,102	1,928,864,297	△ 24,568,195	△ 1.27
4	県支出金	435,827,276	336,877,738	98,949,538	29.37
5	療養給付費等交付金	593,673,959	465,639,779	128,034,180	27.50
6	前期高齢者交付金	1,816,562,722	1,767,694,826	48,867,896	2.76
7	共同事業交付金	1,179,298,228	976,110,113	203,188,115	20.82
8	財産収入	196,261	669,908	△ 473,647	△ 70.70
9	繰入金	821,600,000	693,884,104	127,715,896	18.41
10	繰越金	49,084	8,547,805	△ 8,498,721	△ 99.43
11	諸収入	33,018,403	29,075,460	3,942,943	13.56
歳入合計		8,348,145,740	7,818,750,776	529,394,964	6.77

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 8,449,563,000円に対し、支出済額 8,341,194,495円、翌年度繰越額は皆無、不用額 108,368,505円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.72%の執行率である。

主な事業の支出済額は、保険給付費のうち療養給付費が 5,044,673,098円、共同事業拠出金が 973,667,499円、後期高齢者支援金等が 832,871,913円であり、前年度より増加している。また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が 60,672,902円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,449,563,000	7,990,269,000	459,294,000	5.75
支 出 済 額	8,341,194,495	7,811,701,692	529,492,803	6.78
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	108,368,505	178,567,308	△ 70,198,803	△ 39.31
執 行 率	98.72	97.77	0.95	—
歳入歳出差引額	6,951,245	7,049,084	△ 97,839	△ 1.39

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	119,050,178	119,390,406	△ 340,228	△ 0.28
2	保 険 給 付 費	5,798,863,260	5,414,615,380	384,247,880	7.10
3	後期高齢者支援金等	832,871,913	763,882,297	68,989,616	9.03
4	前期高齢者納付金等	854,412	2,267,238	△ 1,412,826	△ 62.31
5	老人保健拠出金	43,758	170,069	△ 126,311	△ 74.27
6	介 護 納 付 金	373,565,391	356,697,436	16,867,955	4.73
7	共同事業拠出金	973,667,499	950,446,989	23,220,510	2.44
8	保 健 事 業 費	95,006,484	91,752,739	3,253,745	3.55
9	基 金 積 立 金	196,261	669,908	△ 473,647	△ 70.70
10	公 債 費	0	0	0	—
11	諸 支 出 金	130,575,339	90,383,230	40,192,109	44.47
12	繰 出 金	16,500,000	21,426,000	△ 4,926,000	△ 22.99
14	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	8,341,194,495	7,811,701,692	529,492,803	6.78

(3) 決算収支

平成24年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 8,348,145,740円、歳出総額は 8,341,194,495円で、歳入歳出差引残額は 6,951,245円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であるので、実質収支額は 6,951,245円の黒字決算となっており、うち 6,900,000円を基金へ繰入れることとしている。

医療費が増加する中で、税収、国庫支出金などが減少し、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営を図る上からも、国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の解消に努め、医療費の抑制対策を講じられるよう望む。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 76,000,000円、調定額 77,392,673円、収入済額 77,392,673円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 77,392,673円の予算現額に対する収入率は 101.83%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が 53,667,736円、繰入金では他会計繰入金 16,500,000円である。

前年度に比べると、使用料のうち診療収入が 1,633,721円減少し、国民健康保険事業特別会計繰入金が 4,926,000円減少している。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	76,000,000	84,200,000	△ 8,200,000	△ 9.74
調定額(A)	77,392,673	81,584,482	△ 4,191,809	△ 5.14
収入済額(B)	77,392,673	81,584,482	△ 4,191,809	△ 5.14
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	1,392,673	△ 2,615,518	4,008,191	—
収入率 対 予 算 現 額	101.83	96.89	4.94	—
対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1 使用料及び手数料	53,752,736	55,276,737	△ 1,524,001	△ 2.76
2 繰 入 金	16,500,000	21,426,000	△ 4,926,000	△ 22.99
3 繰 越 金	7,118,622	4,856,637	2,261,985	46.58
4 諸 収 入	21,315	25,108	△ 3,793	△ 15.11
歳 入 合 計	77,392,673	81,584,482	△ 4,191,809	△ 5.14

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 76,000,000円に対し、支出済額 62,244,415円、翌年度繰越額は皆無、不用額 13,755,585円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 81.90%の執行率である。

支出済額の主なものは、医業費 48,122,607円、総務費の施設管理費 14,121,808円である。

また、不用額の主なものは、医業費 7,856,393円、総務費の施設管理費 5,398,192円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	76,000,000	84,200,000	△ 8,200,000	△ 9.74
支 出 済 額	62,244,415	74,465,860	△ 12,221,445	△ 16.41
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,755,585	9,734,140	4,021,445	41.31
執 行 率	81.90	88.44	△ 6.54	—
歳入歳出差引額	15,148,258	7,118,622	8,029,636	112.80

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	14,121,808	23,054,854	△ 8,933,046	△ 38.75
2 医 業 費	48,122,607	51,411,006	△ 3,288,399	△ 6.40
3 繰 出 金	0	0	0	—
5 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	62,244,415	74,465,860	△ 12,221,445	△ 16.41

(3) 決算収支

平成24年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額 77,392,673円、歳出総額は 62,244,415円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 15,148,258円の黒字となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、健全な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 821,000,000円、調定額 805,966,461円、収入済額 800,475,461円、不納欠損額 825,000円、収入未済額 4,666,000円となっている。

収入済額 800,475,461円の予算現額に対する収入率は 97.50%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 548,653,100円、繰入金の一般会計繰入金 250,515,461円等である。前年度に比べ、保険料が 1.42%、繰入金が 1.96%増加している。

収入未済額 4,666,000円と不納欠損額 825,000円は、後期高齢者医療保険料である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	821,000,000	802,965,000	18,035,000	2.25
調定額(A)	805,966,461	793,180,459	12,786,002	1.61
収入済額(B)	800,475,461	787,717,759	12,757,702	1.62
不納欠損額(C)	825,000	1,165,200	△ 340,200	△ 29.20
収入未済額(A)-(B)-(C)	4,666,000	4,297,500	368,500	8.57
予算現額と収入済額との比較	△ 20,524,539	△ 15,247,241	△ 5,277,298	—
収入率	対 予 算 現 額	97.50	98.10	△ 0.60
	対 調 定 額	99.32	99.31	0.01

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	548,653,100	540,972,900	7,680,200	1.42
2	使用料及び手数料	71,700	72,300	△ 600	△ 0.83
3	繰入金	250,515,461	245,688,659	4,826,802	1.96
4	繰越金	542,200	242,000	300,200	124.05
5	諸収入	693,000	741,900	△ 48,900	△ 6.59
歳入合計		800,475,461	787,717,759	12,757,702	1.62

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 821,000,000円に対し、支出済額 799,505,261円、翌年度繰越額は皆無、不用額 21,494,739円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.38%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 756,646,541円であり、前年度より増加している。また、不用額の主なものは、総務費のうち総務管理費 15,439,698円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	821,000,000	802,965,000	18,035,000	2.25
支 出 済 額	799,505,261	787,175,559	12,329,702	1.57
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	21,494,739	15,789,441	5,705,298	36.13
執 行 率	97.38	98.03	△ 0.65	—
歳入歳出差引額	970,200	542,200	428,000	78.94

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	42,858,720	38,790,109	4,068,611	10.49
2 後期高齢者医療広域連合納付金	756,646,541	748,385,450	8,261,091	1.10
歳 出 合 計	799,505,261	787,175,559	12,329,702	1.57

(3) 決算収支

平成24年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 800,475,461円、歳出総額は 799,505,261円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 970,200円の黒字となっている。

高齢者が増加する中、当事業が果たす役割は一層重要になるので、今後も安定した事業運営のために保険料の収納率向上に努められたい。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 5,207,926,000円、調定額 5,143,861,588円、収入済額 5,120,986,488円、不納欠損額 4,376,900円、収入未済額 18,498,200円となっている。

収入済額 5,120,986,488円の予算現額に対する収入率は 98.33%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,398,735,000円、介護保険料 976,524,300円、国庫支出金のうち国庫負担金 813,877,114円である。

前年度に比べると、介護保険料や県支出金・国庫支出金が増加している。

介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ 723,800円減少し 4,376,900円である。また、収入未済額は 5,160,700円増加し、18,498,200円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	5,207,926,000	4,989,730,000	218,196,000	4.37
調定額(A)	5,143,861,588	4,884,120,050	259,741,538	5.32
収入済額(B)	5,120,986,488	4,865,681,850	255,304,638	5.25
不納欠損額(C)	4,376,900	5,100,700	△ 723,800	△ 14.19
収入未済額(A)-(B)-(C)	18,498,200	13,337,500	5,160,700	38.69
予算現額と収入済額との比較	△ 86,939,512	△ 124,048,150	37,108,638	—
収 入 率				
対 予 算 現 額	98.33	97.51	0.82	—
対 調 定 額	99.56	99.62	△ 0.07	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1 保 険 料		976,524,300	687,518,900	289,005,400	42.04
3 使 用 料 及 び 手 数 料		52,900	48,400	4,500	9.30
4 国 庫 支 出 金		1,161,134,114	1,122,802,402	38,331,712	3.41
5 支 払 基 金 交 付 金		1,398,735,000	1,382,616,572	16,118,428	1.17
6 県 支 出 金		788,959,144	728,264,752	60,694,392	8.33
8 財 産 収 入		157,823	784,811	△ 626,988	△ 79.89
10 繰 入 金		760,433,396	921,597,333	△ 161,163,937	△ 17.49
11 繰 越 金		29,769,532	17,414,217	12,355,315	70.95
13 諸 収 入		5,220,279	4,634,463	585,816	12.64
歳 入 合 計		5,120,986,488	4,865,681,850	255,304,638	5.25

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 5,207,926,000円に対し、支出済額 5,064,501,626円、翌年度繰越額は皆無、不用額 143,424,374円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.25%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費 4,187,117,062円及び介護予防サービス等諸費 274,215,056円、特定入所者介護サービス等費 223,206,080円である。

前年度に比べると、保険給付費が 224,419,444円(4.87%)増加している。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費の 94,386,938円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,207,926,000	4,989,730,000	218,196,000	4.37
支 出 済 額	5,064,501,626	4,805,912,318	258,589,308	5.38
翌 年 度 繰 越 額	0	6,143,000	△ 6,143,000	皆減
不 用 額	143,424,374	177,674,682	△ 34,250,308	△ 19.28
執 行 率	97.25	96.32	0.93	—
歳入歳出差引額	56,484,862	59,769,532	△ 3,284,670	△ 5.50

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
		平成24年度	平成23年度		
1 総 務 費		118,449,503	131,240,812	△ 12,791,309	△ 9.75
2 保 険 給 付 費		4,788,857,564	4,566,438,120	222,419,444	4.87
5 地 域 支 援 事 業 費		87,556,714	86,656,521	900,193	1.04
6 基 金 積 立 金		37,888,722	757,927	37,130,795	4,898.99
7 公 債 費		0	0	0	—
8 諸 支 出 金		31,749,123	20,818,938	10,930,185	52.50
10 予 備 費		0	0	0	—
歳 出 合 計		5,064,501,626	4,805,912,318	258,589,308	5.38

(3) 決算収支

平成24年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 5,120,986,488円、歳出総額 5,064,501,626円で、歳入歳出差引残額は 56,484,862円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は56,484,862円の黒字決算となっており、30,000,000円は基金に繰入れることとしている。

今後も、保険給付費の増加が見込まれるので、保険給付の適正化に努めるとともに、負担公平の観点から保険料の収納率向上を図り、円滑で健全な事業運営を望むものである。

6 介護予防サービス事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 41,208,000円、調定額 46,504,901円、収入済額 46,504,901円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 46,504,901円の予算現額に対する収入率は 112.85%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入の予防給付費収入 29,282,240円である。

前年度に比べると、サービス収入が 3,947,320円(15.58%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	41,208,000	37,409,000	3,799,000	10.16
調定額(A)	46,504,901	41,259,791	5,245,110	12.71
収入済額(B)	46,504,901	41,259,791	5,245,110	12.71
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	5,296,901	3,850,791	1,446,110	—
収入率	対 予 算 現 額	112.85	110.29	2.56
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	サ ー ビ ス 収 入	29,282,240	25,334,920	3,947,320	15.58
2	繰 入 金	0	0	0	—
3	繰 越 金	17,209,656	15,909,607	1,300,049	8.17
4	諸 収 入	13,005	15,264	△ 2,259	△ 14.80
歳	入 合 計	46,504,901	41,259,791	5,245,110	12.71

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 41,208,000円に対し、支出済額 26,625,965円、翌年度繰越額は皆無、不用額 14,582,035円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 64.61%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費の総務管理費 11,178,829円、事業費の介護予防事業費 15,447,136円である。

また、不用額の主なものは、総務費の総務管理費 565,171円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	41,208,000	37,409,000	3,799,000	10.16
支 出 済 額	26,625,965	24,050,135	2,575,830	10.71
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	14,582,035	13,358,865	1,223,170	9.16
執 行 率	64.61	64.29	0.32	—
歳 入 歳 出 差 引 額	19,878,936	17,209,656	2,669,280	15.51

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費	11,178,829	12,126,038	△ 947,209	△ 7.81
2 事 業 費	15,447,136	11,924,097	3,523,039	29.55
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	26,625,965	24,050,135	2,575,830	10.71

(3) 決算収支

平成24年度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額 46,504,901円、歳出総額は 26,625,965円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 19,878,936円の黒字となっている。

7 航路事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 106,018,000円、調定額 105,662,391円、収入済額 105,662,391円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額 105,662,391円の予算現額に対する収入率は99.66%となっている。

収入済額の主なものは、事業収入 57,080,720円、繰入金の他会計繰入金 19,795,955円、県支出金の県補助金 16,716,034円である。

前年度に比べると、国庫支出金が6,401,035円(79.35%)減少し、事業収入が3,164,580円(5.87%)増加している。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	106,018,000	116,320,000	△ 10,302,000	△ 8.86
調定額(A)	105,662,391	117,555,134	△ 11,892,743	△ 10.12
収入済額(B)	105,662,391	117,555,134	△ 11,892,743	△ 10.12
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	△ 355,609	1,235,134	△ 1,590,743	—
収 入 率	対 予 算 現 額	99.66	101.06	△ 1.40
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	事 業 収 入	57,080,720	53,916,140	3,164,580	5.87
2	国 庫 支 出 金	1,666,150	8,067,185	△ 6,401,035	△ 79.35
3	県 支 出 金	16,716,034	16,848,685	△ 132,651	△ 0.79
4	繰 入 金	19,795,955	19,632,424	163,531	0.83
5	繰 越 金	9,878,208	18,553,061	△ 8,674,853	△ 46.76
6	諸 収 入	384,336	386,818	△ 2,482	△ 0.64
7	財 産 収 入	140,988	150,821	△ 9,833	△ 6.52
歳 入 合 計		105,662,391	117,555,134	△ 11,892,743	△ 10.12

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 106,018,000円に対し、支出済額 95,769,230円、翌年度繰越額は皆無、不用額 10,248,770円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 90.33%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費 94,594,192円のうち運航費が 74,869,809円、公債費 1,175,038円である。前年度に比べると、事業費のうち事務費の船舶建造等基金費が 5,009,833円減となっている。

また、不用額の主なものは、事業費 6,191,808円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	106,018,000	116,320,000	△ 10,302,000	△ 8.86
支 出 済 額	95,769,230	107,676,926	△ 11,907,696	△ 11.06
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,248,770	8,643,074	1,605,696	18.58
執 行 率	90.33	92.57	△ 2.24	—
歳入歳出差引額	9,893,161	9,878,208	14,953	0.15

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1 事 業 費	94,594,192	106,501,888	△ 11,907,696	△ 11.18
2 公 債 費	1,175,038	1,175,038	0	0.00
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	95,769,230	107,676,926	△ 11,907,696	△ 11.06

(3) 決算収支

平成24年度航路事業特別会計の決算収支については、歳入総額 105,662,391円、歳出総額 95,769,230円で、歳入歳出差引残額、実質収支額は 9,893,161円の黒字である。

今後も、航路利用者へのサービス向上に努めるとともに、健全な事業運営を望むものである。

8 粟井財産区特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 11,410,000円、調定額 11,466,659円、収入済額 11,466,659円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 11,466,659円の予算現額に対する収入率は 100.50%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金 11,400,840円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	11,410,000	12,490,000	△ 1,080,000	△ 8.65
調定額(A)	11,466,659	12,341,375	△ 874,716	△ 7.09
収入済額(B)	11,466,659	12,341,375	△ 874,716	△ 7.09
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	56,659	△ 148,625	205,284	—
収入率 対 予 算 現 額	100.50	98.81	1.69	—
対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	県 支 出 金	0	0	0	—
2	財 産 収 入	0	0	0	—
3	繰 越 金	11,400,840	12,334,757	△ 933,917	△ 7.57
4	諸 収 入	65,819	6,618	59,201	894.55
歳 入 合 計		11,466,659	12,341,375	△ 874,716	△ 7.09

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 11,410,000円に対し、支出済額 663,225円、翌年度繰越額は皆無、不用額 10,746,775円である。

支出済額は、予算現額に対し 5.81%の執行率である。

支出済額の 663,225円は、総務費のうち総務管理費である。

また、不用額の主なものは、総務費のうち財産管理費 147,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,410,000	12,490,000	△ 1,080,000	△ 8.65
支 出 済 額	663,225	940,535	△ 277,310	△ 29.48
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,746,775	11,549,465	△ 802,690	△ 6.95
執 行 率	5.81	7.53	△ 1.72	—
歳 入 歳 出 差 引 額	10,803,434	11,400,840	△ 597,406	△ 5.24

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	総 務 費	663,225	940,535	△ 277,310	△ 29.48
2	繰 出 金	0	0	0	—
3	予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計		663,225	940,535	△ 277,310	△ 29.48

(3) 決算収支

平成24年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額 11,466,659円、歳出総額 663,225円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 10,803,434円の黒字となっている。

9 栗井坂瀬山林特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 20,471,000円、調定額 20,578,239円、収入済額 20,578,239円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額 20,578,239円の予算現額に対する収入率は 100.52%となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	20,471,000	20,777,000	△ 306,000	△ 1.47
調定額(A)	20,578,239	20,625,267	△ 47,028	△ 0.23
収入済額(B)	20,578,239	20,625,267	△ 47,028	△ 0.23
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	107,239	△ 151,733	258,972	—
収入対予算現額	100.52	99.27	1.25	—
対調定額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	財 産 収 入	0	0	0	—
2	繰 越 金	20,568,267	20,624,515	△ 56,248	△ 0.27
3	諸 収 入	9,972	752	9,220	1226.06
歳 入 合 計		20,578,239	20,625,267	△ 47,028	△ 0.23

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 20,471,000円に対し、支出済額 161,000円、翌年度繰越額は皆無、不用額は 20,310,000円である。

支出済額は、予算現額に対し 0.79%の執行率である。

支出済額 161,000円は、管理費のうち管理会費と栗井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費のうち管理会費が 361,000円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,471,000	20,777,000	△ 306,000	△ 1.47
支 出 済 額	161,000	57,000	104,000	182.46
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	20,310,000	20,720,000	△ 410,000	△ 1.98
執 行 率	0.79	0.27	0.51	—
歳 入 歳 出 差 引 額	20,417,239	20,568,267	△ 151,028	△ 0.73

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	平成24年度	平成23年度		
1 管 理 費	161,000	57,000	104,000	182.46
2 繰 出 金	0	0	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	161,000	57,000	104,000	182.46

(3) 決算収支

平成24年度栗井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額 20,578,239円、歳出総額 161,000円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 20,417,239円の黒字となっている。

10 公共下水道事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 1,707,149,000円、調定額 1,653,243,738円、収入済額 1,639,247,014円
不納欠損額 1,395,272円、収入未済額 12,601,452円となっている。

収入済額 1,639,247,014円の予算現額に対する収入率は 96.02%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 550,000,000円、市債 436,400,000円、使用料及び
手数料のうち使用料 274,578,812円、国庫支出金のうち国庫負担金 207,081,000円等である。

前年度に比べると、下水道使用料が 5,332,063円減少し 274,578,812円となり、不納欠損額は
272,073円減少し 1,395,272円となっている。

収入未済額も 1,337,344円減少し 12,601,452円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	1,707,149,000	1,809,615,000	△ 102,466,000	△ 5.66
調定額(A)	1,653,243,738	1,372,324,549	280,919,189	20.47
収入済額(B)	1,639,247,014	1,356,718,408	282,528,606	20.82
不納欠損額(C)	1,395,272	1,667,345	△ 272,073	△ 16.32
収入未済額(A)-(B)-(C)	12,601,452	13,938,796	△ 1,337,344	△ 9.59
予算現額と収入済額との比較	△ 67,901,986	△ 452,896,592	384,994,606	—
収 入 率				
対 予 算 現 額	96.02	74.97	21.05	—
対 調 定 額	99.15	98.86	0.29	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	0	0	0	—
2	使用料及び手数料	275,064,812	279,916,875	△ 4,852,063	△ 1.73
3	国庫支出金	331,133,000	161,103,000	170,030,000	105.54
4	県支出金	9,274,000	2,365,000	6,909,000	292.14
5	繰入金	550,000,000	545,000,000	5,000,000	0.92
6	繰越金	26,169,207	12,735,839	13,433,368	105.48
7	諸収入	11,205,995	397,694	10,808,301	2,717.74
8	市債	436,400,000	355,200,000	81,200,000	22.86
歳入合計		1,639,247,014	1,356,718,408	282,528,606	20.82

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 1,707,149,000円に対し、支出済額 1,550,270,399円、翌年度繰越額 69,964,000円、不用額 86,914,601円である。

支出済額は、予算現額に対し 90.81%の執行率である。

主な事業の支出済額は、公債費 719,512,937円、施設費のうち施設整備費 578,709,751円である。前年度に比べると、施設費のうち施設整備費が 249,606,049円増加している。

また、不用額の主なものは、施設費のうち施設整備費が 44,944,249円、施設管理費が 24,619,033円である。翌年度繰越額は、施設費のうち公共下水道整備費である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,707,149,000	1,809,615,000	△ 102,466,000	△ 5.66
支 出 済 額	1,550,270,399	1,330,549,201	219,721,198	16.51
翌 年 度 繰 越 額	69,964,000	371,914,000	△ 301,950,000	△ 81.19
不 用 額	86,914,601	107,151,799	△ 20,237,198	△ 18.89
執 行 率	90.81	73.53	17.28	—
歳 入 歳 出 差 引 額	88,976,615	26,169,207	62,807,408	240.01

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1 総 務 費		68,405,744	82,915,305	△ 14,509,561	△ 17.50
2 施 設 費		762,351,718	501,428,105	260,923,613	52.04
3 公 債 費		719,512,937	746,205,791	△ 26,692,854	△ 3.58
6 予 備 費		0	0	0	—
歳 出 合 計		1,550,270,399	1,330,549,201	219,721,198	16.51

(3) 決算収支

平成24年度公共下水道事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1,639,247,014円、歳出総額 1,550,270,399円で、歳入歳出差引額が 88,976,615円となっている。このうち、15,982,000円が翌年度へ繰越すべき財源であり、実質収支額は 72,994,615円の黒字となっている。

今後も、財政状況を考慮しながら効率的な整備を実施し、生活環境の向上と水質保全に努め、下水道使用料については、負担公平の原則からも収入未済額の解消に努められたい。

11 農業集落排水事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額 41,000,000円、調定額 38,618,467円、収入済額 38,381,467円 不納欠損額は皆無、収入未済額は 237,000円となっている。

収入済額 38,381,467円の予算現額に対する収入率は 93.61%となっている。

収入済額の主なものは、繰入金の他会計繰入金 31,000,000円、使用料及び手数料の使用料 5,840,750円である。

前年度に比べると、農業集落排水施設使用料、他会計繰入金が減少し、県支出金が皆減となっている。

収入未済額 237,000円は、使用料及び手数料のうち農業集落排水施設使用料である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予算現額	41,000,000	55,000,000	△ 14,000,000	△ 25.45
調定額(A)	38,618,467	47,751,776	△ 9,133,309	△ 19.13
収入済額(B)	38,381,467	47,637,776	△ 9,256,309	△ 19.43
不納欠損額(C)	0	0	0	—
収入未済額(A)-(B)-(C)	237,000	114,000	123,000	107.89
予算現額と収入済額との比較	△ 2,618,533	△ 7,362,224	4,743,691	—
収 入 率				
対 予 算 現 額	93.61	86.61	7.00	—
対 調 定 額	99.39	99.76	△ 0.37	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
		平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1	分担金及び負担金	0	0	0	—
2	使用料及び手数料	5,840,750	6,001,750	△ 161,000	△ 2.68
3	県 支 出 金	0	5,820,000	△ 5,820,000	皆減
4	繰 入 金	31,000,000	34,000,000	△ 3,000,000	△ 8.82
5	繰 越 金	1,540,717	1,816,026	△ 275,309	△ 15.16
歳	入 合 計	38,381,467	47,637,776	△ 9,256,309	△ 19.43

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額 41,000,000円に対し、支出済額 36,936,728円、翌年度繰越額は皆無、不用額 4,063,272円である。

支出済額は、予算現額に対し 90.09%の執行率である。

支出済額は、公債費 26,091,582円、農業集落排水施設費 10,845,146円である。

農業集落排水施設費が前年度より 5,433,529円減少し、10,845,146円となっている。

また、不用額の主なものは、農業集落排水施設費 3,561,854円である。

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	41,000,000	55,000,000	△ 14,000,000	△ 25.45
支 出 済 額	36,936,728	46,097,059	△ 9,160,331	△ 19.87
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,063,272	8,902,941	△ 4,839,669	△ 54.36
執 行 率	90.09	83.81	6.28	—
歳入歳出差引額	1,444,739	1,540,717	△ 95,978	△ 6.23

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款別 / 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	平成24年度	平成23年度	差 引 増 減	増 減 率
1 農業集落排水施設費	10,845,146	16,278,675	△ 5,433,529	△ 33.38
2 公 債 費	26,091,582	29,818,384	△ 3,726,802	△ 12.50
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	36,936,728	46,097,059	△ 9,160,331	△ 19.87

(3) 決算収支

平成24年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 38,381,467円、歳出総額 36,936,728円である。

歳入歳出差引残額、実質収支額は 1,444,739円の黒字となっている。

財産に関する調書について

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

① 土地、建物、山林

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,445,991.86	379,440.16	3,825,432.02
	普 通 財 産	8,908,251.81	△ 720,559.50	8,187,692.31
	合 計	12,354,243.67	△ 341,119.34	12,013,124.33
建 物	行 政 財 産	276,300.87	580.47	276,881.34
	普 通 財 産	30,576.21		30,576.21
	合 計	306,877.08	580.47	307,457.55
山 林	(普通財産に含む)	3,047,765.88	△ 666,995.75	2,380,770.13

② 動産

船舶であり、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、137.00総トンである。

③ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 600,438,000円である。主なものは、三観広域行政組合ふるさと振興基金出資金 392,112,000円、香川県信用保証協会出捐金 74,261,000円、財団法人かがわ産業支援財団出捐金 37,015,000円等である。

当年度中、香川縣市町村職員互助会出捐金1,317,000円が減となっている。

(2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は小型特殊車 6台、減少した台数は普通特殊車、小型乗用車、軽乗用車、軽貨物車が各1台、小型貨物車が2台で合計 197台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高の172,312,694円は住宅新築資金貸付金であり、前年度末の174,905,026円から、当年度中に2,592,332円の償還があったので減少した。

(4)基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,854,066,445	159,236,410	2,013,302,855
減 債 基 金	87,054,198	△ 27,724,677	59,329,521
庁舎改築整備基金	504,877,264	503,473,973	1,008,351,237
地 域 振 興 基 金	29,778,115	32,755	29,810,870
ふるさと創生基金	26,073,773	28,681	26,102,454
中山間ふるさと・水と土保 全 対 策 基 金	10,639,966	10,639	10,650,605
地 域 福 祉 基 金	96,435,000	0	96,435,000
「柴川清」教育振興基金	22,364,126	89,456	22,453,582
学校施設整備基金	620,397,234	△ 198,387,097	422,010,137
文 化 振 興 基 金	6,296,863	△ 3,458,495	2,838,368
豊浜総合体育館施設 管 理 整 備 基 金	2,607,412	10,429	2,617,841
職員退職手当基金	619,159,761	△ 98,135,377	521,024,384
合 併 振 興 基 金	2,143,121,028	8,639,610	2,151,760,638
がんばれ観音寺応援基金	7,404,745	△ 1,504,676	5,900,069
競輪場施設改善等基金	360,295	100,000,038	100,360,333
競輪事業特別会計 市 債 償 還 基 金	200,219,397	△ 200,219,397	0
国民健康保険財政 調 整 基 金	54,617,019	△ 54,403,739	213,280
介護保険介護給付費 準 備 基 金	29,667,670	36,933,722	66,601,392
航 路 事 業 船 舶 建 造 等 基 金	35,150,821	140,988	35,291,809
土 地 取 得 基 金	267,444,922	955,178	268,400,100
合 計	6,617,736,054	225,718,421	6,843,454,475

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	267,444,922	955,178	268,400,100
貸付金	0	0	0
合 計	267,444,922	955,178	268,400,100

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

前年度末現在高は 267,444,922円で、積立金として利子の 955,178円の増で本年度末現在高は268,400,100円となっている。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされるよう望むものである。

結び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 41,664,123千円、歳出が 40,669,086千円で、前年度に比べると、歳入は 7,488,981千円(15.24%)、歳出は 7,428,550千円(15.44%)それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は、995,037千円の黒字で、この形式的収支から翌年度へ繰り越すべき財源 143,429千円を差引いた実質収支は、851,608千円の黒字となっているが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 139,628千円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、40,761,798千円で前年度末に比べ 474,351千円(1.15%)減少している。本年度の増減は借入額が 3,325,300千円、元金償還額が 3,799,651千円となっている。

今後、公共施設等の整備にかかる市債の増加が見込まれるので、将来の財政運営に及ぼす影響を考慮し、適正な市債管理に努められたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源の確保は極めて重要であり、公平性の原則からも全庁挙げて取り組まれることが望まれる。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、0.01ポイント下がり 0.61となり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、1.4ポイント上がり 90.7%となっている。その結果、財政力及び財政構造の弾力性が低下し、前年度より硬直化した状態が進行したことを示している。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が 24,935,741千円、歳出が 24,223,159千円であり、前年度に比べると歳入は 18,373千円(0.07%)減少し、歳出は 55,912千円(0.23%)増加している。

その結果、形式収支は 712,582千円、実質収支は 585,135千円の黒字であるが、単年度収支は148,839千円の赤字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が44%、依存財源が56%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は、市税や繰越金は減少したが、財産収入や繰入金が増加した結果 216,999千円(2.01%)増加し、11,036,514千円となっている。

依存財源は、国庫支出金や県支出金、地方特例交付金が減少した結果 235,373千円(1.67%)減少して 13,899,227千円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであり、収入済額は前年度比 0.47%の減となり、収入未済額も5.27%の減となっているが、不納欠損額は、前年度より 7,401千円(12.63%)の増である。

今後も、滞納初期に新規滞納の発生を防止する観点から早期の対策を講じ、差押え等の滞納処分の強化など収納対策に取組み、税負担の公平性と自主財源の確保に努められたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が 48%、投資的経費が 13%、その他経費が 39%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では人件費は減少したが扶助費及び公債費が増加したことから 239,830千円(2.10%)増加し、11,674,265千円となり、投資的経費

では災害復旧事業費が皆無となり、普通建設事業費は 185,304 千円 (6.18%) 増加し 3,185,978 千円となり、その他の経費では補助費等が増加したが、積立金及び物件費が減少したことから 355,366 千円 (3.66%) 減少の 9,362,916 千円となっている。

今後は、新庁舎・新市民会館等の公共施設整備事業により義務的経費、投資的経費等の増加が想定されるが、一層の経費縮減を図り、より重点的・効果的な事業配分による財政運営を望むものである。

特別会計の決算概況について

特別会計における決算収支状況は、形式的収支、実質収支、単年度収支において黒字となっている。

単年度収支において黒字になっているのは、国民健康保険伊吹診療所、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護予防サービス事業、航路事業、公共下水道事業であり、赤字になっているのは、競輪事業、国民健康保険事業、粟井財産区、粟井坂瀬山林、農業集落排水事業である。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、下水道使用料、農業集落排水施設使用料において 535,126 千円の収入未済額が生じている。これらの税等のうち農業集落排水施設使用料以外においては 48,724 千円の不納欠損額が生じている。

一般会計からの繰入金は、前年度より増加しており、必要最小限にとどめるように努力されるとともに、事業の運営安定化のために収入未済額及び不納欠損額の早期解消に鋭意努力されるように努められたい。

まとめ

経済の基調判断は、「着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる」とあるが、先行きについては、景気回復の動向が確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れに歯止めがかからず、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、国の財政状況は非常に厳しく、地方交付税等の動向も不透明な状況であり、歳入においては現在の経済状況からみて当面、市税収入等の大幅な増加は期待できないと思われる。

歳出においては、社会保障にかかる扶助費は年々増加しており、新庁舎・新市民会館等の公共施設建設の取り組みにより、財政需要は一段と増大する状況にある。

今後においては、本市の財政状況がこれまで以上に厳しさを増すことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を生み出すために、事務事業の見直しに努めるなど、財政の健全化を確保し、将来のまちづくりを見据えた各種施策や事業を着実に実施し、市総合振興計画に示した「市民が主役 わたしのふるさと かんおんじ ～人・文化・自然 いきいき輝く 元気都市～」の実現に努められるよう望むものである。